

「実践報告」

## ふるさと長崎と協働する PBL の構築と実践 ～附属中学校の総合的な学習の時間におけるふるさと教育～

小八重智史（宮崎大学教育学部）

若杉一秀，佐藤弘章，入江康介（長崎大学教育学部附属中学校）

岡野利男（長崎県教育庁），山田喜彦（新上五島町立魚目中学校）

藤本登（長崎大学教育学部）

### 1 はじめに

平成 29 年改訂学習指導要領（以下、指導要領と呼ぶ）は、前文において「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すことを示した<sup>1)</sup>。これは、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る理念を明確に示したものである。文部科学省はこの理念を実現するために、以下の 3 点を重視することを示している<sup>2)</sup>。

- ・よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会が共有すること
- ・これからの社会を創り出していく子どもたちに必要な資質・能力が何かを明らかにし、それを学校教育で育成すること
- ・地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現すること

また、同資料では、「社会に開かれた教育課程」を支える制度としてコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の 2 つを示している<sup>2)</sup>。

一方、長崎県は、第三期長崎県教育振興基本計画（2019-2023 年度）<sup>3)</sup>において、ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、地域社会や産業を支え、国際社会に貢献しようとする態度を育成することを基本的方向性の 1 番目に掲げるとともに次の 5 つの主要施策を打ち出した。

- 1 ふるさと教育の推進
- 2 キャリア教育・職業教育の推進
- 3 グローバル化に対応した教育の推進
- 4 子どもたちの体験活動の推進
- 5 平和教育の推進

以上を踏まえると、長崎県に所在する各学校は、ふるさと長崎と協働した教育活動を展開することが求められる。それにあたって重要なのは学校と協働する地域の存在であり、そのためにコミュニティ・スクールや地域学校協働活動が推進されている<sup>4,5)</sup>。しかしながら、長崎大学教育学部附属中学校は、2 市 2 町から生徒が通学する<sup>6)</sup>ことから、特定の地区や自治体と深く協働することが困難である。また、上述の主要施策のうち、「2 キャリア教育・職業教育の推進」や「3 グローバル化に対応した教育の推進」を実現するためのふるさと教育の在り方について、CiNii にて「ふるさと教育」と「キャリア」及び「グローバル」をキーワード検索

して先行研究を調査したところ、各地の教育長の提言を記事にしたものは存在するものの、具体的な方法については示されておらず、研究の余地があった。

そこで本研究では、キャリア教育やグローバル化に対応したふるさと教育の実現を見据え、ふるさと長崎の人的・物的資源と連携・協働した PBL(Project Based Learning)を総合的な学習の時間において構築し、実践することとした。

## 2 研究の方法

本研究は、長崎大学教育学部附属中学校（以下、附属中と呼ぶ）を対象とし、ふるさと長崎の人的・物的資源との連携・協働を実現するために、まず附属中周辺の企業や団体を対象に学校教育に対する意識調査を行うこととした。調査方法は質問紙調査を採用し、対象は附属中周辺の企業や自治会に加えて長崎県経営者協会、長崎商工会議所、長崎市民生委員児童委員協議会、長崎県社会福祉協議会等に加盟する者等とし、168 者の回答を得た。

質問紙では、項目「現在の学校教育が何を目標しているかを知っていますか」に対して 4 件法（4 が「知っている」）にて回答を求め、学校教育に関する認知度を確認したところ平均 2.31 であり、「知っている」は 9%に留まった。一方で、項目「現在、学校教育に何らかの形で関わっていますか」について選択肢「関わっている」、「関わっていない」、「関わっていないが今後関わりたい」から該当するものを選択させたところ、「関わっている」と回答した者が 65%であった。また、項目「長崎県に関する学習に力を入れようとする本校の取り組みを、どう考えられますか」に対して 4 件法（4 が「賛成」）にて回答を求めたところ、平均 3.82 であり、本研究が目指すふるさと長崎の人的・物的資源と連携・協働する学びについては概ね肯定的な反応であった。

以上の結果から、ふるさと教育を展開する方向性については大きく手立てを要しないと考えられるものの、学校教育について相互に理解を深める手立てを要することが明らかとなった。このことから、本研究では、研究協議会「長崎附中応援会議」を設置・運営し、協働体制を整えた上で、総合的な学習の時間におけるふるさと長崎 PBL の構築及び実践を行うこととした。

## 3 研究協議会「長崎附中応援会議」の設置・運営

本研究で展開を図る PBL の構築・実践のために協働する場として、平成 30 年 12 月に研究協議会「長崎附中応援会議」（以下、研究協議会と呼ぶ）を設置した。研究協議会は、附属中教職員、附属中 PTA 役員、附属中同窓会会員、長崎大学教育学部教員、民間企業で構成し、研究の進行に応じて構成員を増やすこととし、定期的開催してきている。なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって社会活動が制限された時期には開催を見送っている。研究協議会では、学習指導要領が示す目標や内容、2 章において示した質問紙調査結果を共有した後に、本研究の方向性や内容について協議した。協議の概要を以下に示す。

### 3. 1 ふるさと長崎 PBL の対象

1章で示したように、附属中は2市2町に跨った通学区域を設定しており、特定の自治会等と深く連携した実績を持たなかった。このことから本研究において結びつく地域、つまりふるさと教育の対象とする範囲について検討する必要があった。このことについて、無藤<sup>7)</sup>は「社会に開かれた教育課程」の三つの軸として「未来軸」、「社会軸」、「主体軸」を示している。ここでいう「未来軸」は、子どもたちが生きる未来をどのように見据えて、今何が必要かを過去から未来までの一連の流れの中で考えること、「社会軸」は、家庭、学校、地域など生徒を取り巻く空間的広がりの中で考えること、「主体軸」は、子ども自身、一人ひとりの子どもが力を持って、自分の人生を生き、自己実現を可能にしつつ、新しい日本の社会をさらにグローバルな社会を作っていくこととされている。このことを踏まえると、ふるさと教育の対象においては、校区や学校からの距離など「社会軸」からの考え方に留まらない検討が重要だと言える。協議会では、近隣住民とのつながりを重視することを目指して附属中周辺の自治会や長崎市に範囲を絞るべきとの意見も挙がったが、「未来軸」と「主体軸」も踏まえて、長崎県全域を対象とすることとした。

### 3. 2 ふるさと長崎 PBL における体験学習

長崎県教育庁は、上述の第三次長崎県教育振興基本計画において主要施策「4. 子どもたちの体験活動の推進」<sup>3)</sup>を示している。ここで言う体験活動には、地域の多様な経験や技能を持つ大人との出会いが含まれている。また、主要施策「2. キャリア教育・職業教育の推進」に関わって、中学校・高等学校キャリア教育の手引き<sup>8)</sup>では、体験活動こそがキャリア教育の中核だと示されている一方で、意味のない体験活動となる危惧が述べられている。

これらを踏まえ、本研究では各学年において総合的な学習の時間の中核に体験学習を据えて探究学習を計画することとし、研究協議会では体験学習を実施するための相手や連携・協働の在り方について、構成員それぞれの立場から意見を出し合って検討した。その結果、質の高い体験活動を展開するために、体験学習の目的や方法を十分に共有することはもちろんのこと、学習後に子どもの変容や学びの質の高まりを報告したり、相手から学習に対するフィードバックをしたりする体制を構築することとした。

## 4 総合的な学習の時間におけるふるさと長崎 PBL

研究協議会での検討を踏まえ、令和元年度に総合的な学習の時間におけるふるさと長崎 PBL を構築し、実践を開始した。しかしながら、令和2年3月に発出された緊急事態宣言に伴う臨時休業など、コロナ禍と呼ばれる状況下において体験活動を実施することが不可能となった。そのため、本報では構築したふるさと長崎 PBL の概要及び令和元年度の実践について以下に報告する。

#### 4. 1 ふるさと長崎 PBL の概要

総合的な学習の時間の全体計画を立てるにあたり、各学年の発達段階における学習の広がりや深まりについて検討した。3.1 で引用した「社会に開かれた教育課程」の三つの軸<sup>7)</sup>のうち、「社会軸」については、ふるさと長崎 PBL の対象を長崎県全域としたことから除外し、「未来軸」及び「主体軸」において検討することとした。検討の結果、図 1 に示す総合的な学習の時間構造図を開発した。

図 1 では、らせん状に探究学習が広がり高まる様子を矢印で表現している。これは、「未来軸」による探究学習のコーディネートを目指す。生徒の発達段階が上がるにつれて設定する課題の範囲を広げ、探究課題の解決と社会における課題解決との結びつきが次第に強まるよう意図した。図 1 の中心には、学びの主体である生徒の姿を示している。各学年の探究課題に取り組む中で、ものの見方や考え方の確立が促され、社会の中で生きる自分がより明確に鮮明に見えるようになることを表現しており、これは「主体軸」における高まりを指す。

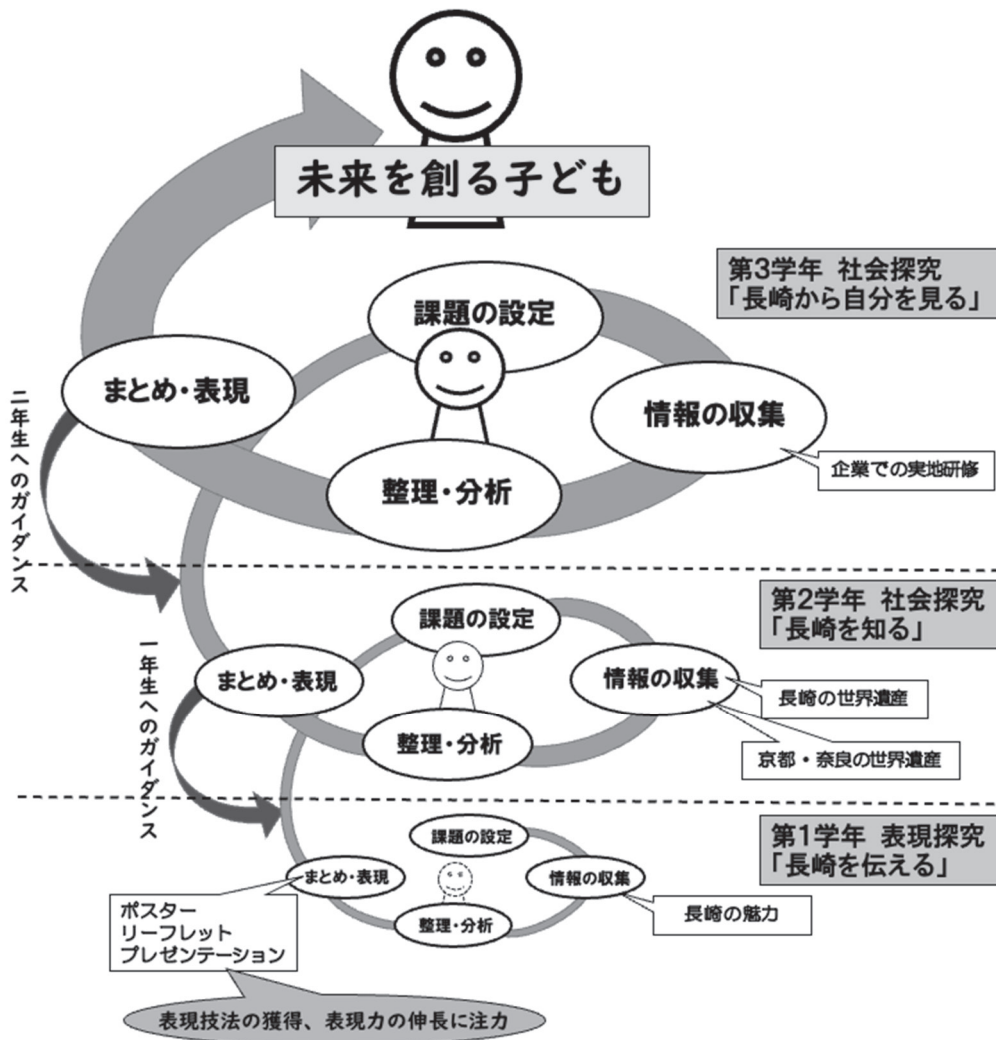


図 1 総合的な学習の時間構造図

表 1 総合的な学習の時間学習計画

	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
探究課題	「地域の魅力」発信	世界遺産との共生	よりよい社会づくり
学習活動	「長崎を伝えよう」 長崎の魅力を知り、それをよりよく表現する方法を追究する。	「長崎を知ろう」 世界遺産を視点に、長崎と他の地域との比較を通して、長崎を見つめ直し、長崎を知る。	「長崎こうじょうプロジェクト」 職場訪問を通して、社会の一員としての自覚を持ち、主体的に解決方法を創造する。

各学年の学習は、「課題の設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現」、つまり探究のプロセスから成る。この各プロセスにおいて、ふるさと長崎の人的・物的資源との連携・協働、特に 3.2 で述べたように体験学習を中心に位置付け、総合的な学習の時間の全体計画を作成した。全体計画のうち、各学年の探究課題及び学習活動を抜粋して表 1 に示す。第 1 学年では、長崎の良さや魅力を知り、多様な表現方法を用いて発信すること、第 2 学年では、長崎にある世界遺産に焦点を当て、その魅力の裏にある実情や課題も含めて長崎を深く知り、課題解決に取り組むこと、第 3 学年では、長崎の事業所が実際に行っている課題解決を切り口に、国内に留まらずグローバルな視点から社会の諸問題に目を向け、課題解決に取り組むこととした。本研究では、キャリア教育やグローバル化に対応したふるさと教育の実現を見据えることから、3.2 で述べたように全学年において社会とつながる体験学習を中核に据えてキャリア教育の視点からコーディネートするとともに、特に第 3 学年における学習においては、ふるさと長崎を題材としつつもグローバルな視点を持って学習できるよう指導を工夫することとした。

また、令和元年度は研究協議会メンバーや学習に連携・協働する者、保護者、周辺自治会関係者等を招いて総合的な学習の時間の公開学習発表会（以下、公開学習発表会と呼ぶ）及び総合を語る会を開催し、生徒の発表に対するフィードバックをしたり、ふるさと長崎 PBL について協議したりする場を設けた。各学年における体験活動の実際、公開学習発表会、及び総合を語る会について以下に詳述する。

#### 4. 2 各学年における体験活動の実際

各学年における体験活動をまとめたものを表 2 に示す。第 1 学年は、長崎の魅力を知り、それをよりよく表現する方法を追究することとした。そのために、まず長崎市の観光名所を題材としたポスターやパンフレット、リーフレットから表現の工夫を読み取らせた。これらの教材は、表 2 に示す広告会社等に提供を依頼した。その上で、長崎県の広報誌「つたえる県ながさき」を制作・発行している長崎県広報課の担当者に表現の工夫や配慮していることについて講演を依頼し、生徒の質問に答えていただいた。これらの学習を踏まえて、生徒が県内市町を選択し、その魅力を追究して教育旅行プランを立てる学習を計画した。そのために、



表 2 各学年の体験・連携先と体験学習内容

学年	体験・連携先	体験学習の内容
第 1 学年	株式会社九州広告，長崎県観光連盟	ポスターやパンフレット，リーフレットから工夫を読み取る
	長崎県広報課	パンフレットやリーフレットを制作するプロに工夫等を聞く
	佐世保市，島原市，平戸市，波佐見町の各観光施設の現地ガイドや学芸員	生徒が自治体を選択し，現地調査により情報を収集する
	県内旅行業者	生徒が計画した教育旅行プランへのフィードバック
第 2 学年	長崎県世界遺産課，「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」県内 12 構成資産関係者（自治体担当者等）	ゲストティーチャーによる講演，グループディスカッション，パネルディスカッション
	京都・奈良の世界遺産	現地調査による「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」との比較
第 3 学年	長崎市近郊 55 事業所	インタビュー調査，生徒が設定した探究課題へのフィードバック，職場体験学習，生徒の探究学習成果へのフィードバック（新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）

生徒が佐世保市，島原市，平戸市，波佐見町から 1 市町を選び，実際に訪れて実物に触れるとともに，各観光施設の現地ガイドや学芸員等から具体的な魅力の説明を受けた。このようにして得た各市町の魅力の情報を基に教育旅行プランを企画し，事前に磨いてきた表現方法を用いてプレゼンテーションを作成し，公開学習発表会で発表した。公開学習発表会には，県内旅行業の担当者を招き，専門家目線からのフィードバックを得た。

第 2 学年は，世界遺産を視点に，長崎と他の地域との比較を通して，長崎を見つめ直し，長崎を知ることを目指し，長崎県世界遺産課と協働して学習計画を立案・検討した。本学習では，「長崎の世界遺産を生かすために何が必要か」を課題として掲げ，生徒が解決策を追究した。この学習においては，県内 12 構成資産関係者に学習の伴走を依頼し，講演やグループディスカッション，パネルディスカッション，公開学習発表会の全てにおいて当事者の立場から協働していただいた。この探究学習を進める中で，生徒は，修学旅行において数多くの世界遺産を有する観光地として世界中で有名な京都・奈良の現地調査を行い，世界遺産を生かすためにどのようなことが実践されているか探究した。この学習を通して，生徒は，「知る」「伝える」「守る」「発信する」「日常化する」を世界遺産を生かすためのキーワードとして抽出し，このキーワードに焦点を絞って探究課題の解決策を追究した。このようにして追究してきた成果を，公開学習発表会においてポスターセッション形式で発表した。

第 3 学年は，職場訪問を通して，社会の一員としての自覚を持ち，主体的に解決方法を創造することとし，「長崎こうじょうプロジェクト」として職場訪問・体

験学習を中心に学習を展開することとした。ここでは、生徒の主体性を重視し、生徒が希望する業種に訪問することができるよう、長崎県企業振興課の協力を得て、長崎市近郊の 55 事業所と連携した。この学習において、まず生徒は自分が希望する業種の仕事をフィルタとして日本や世界を見つめ、探究課題を設定した。この探究課題を持って、職場訪問・体験を行い、そこで得た自分の体験や経験、訪問・体験先の職業人からの意見を基に探究課題を見直した。その結果、生徒の探究課題はより具体的なものへの変容し、より質の高い探究活動となった。この学習では、生徒が探究した成果を「長崎こうじょうリーフレット」としてまとめ、訪問・体験先の事業所に届け、直接フィードバックを受ける計画を立てていたものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止せざるを得なかった。そのため、FAX や郵送で訪問・体験先にリーフレットを届け、フィードバックを得た。

#### 4. 3 総合的な学習の時間公開学習発表会及び総合を語る会

令和 2 年 2 月に、附属中にて、公開学習発表会及び総合を語る会を開催した。当日は、午前中に第 1 学年、第 2 学年の生徒が学習成果をポスターセッションやプレゼンテーション方式で発表し、参加者は自由に会場を回って発表を聞いたり、生徒に対して質問やフィードバックをしたりした。なお、第 3 学年は高等学校入学者選抜と時期が重複することから公開学習発表会での発表は計画しなかった。午後は、参加者と共に総合的な学習の時間や学校教育について協議する、総合を語る会を開いた。その際、参加者の所属等の背景が偏らないように配慮した小グループを編制し、各グループに附属中の職員を配置して多様な立場からの意見が交換されるとともに、それが学校に還元できるよう工夫した。本会の参加者数は、表 3 に示す通りである。公開学習発表会には 169 名、総合を語る会には 123 名が参加した。なお、この人数には研究協議会メンバーも含まれており、総合を語る会に参加しなかった 46 名の大半は保護者である。

表 3 公開学習発表会及び総合を語る会参加者数

参加者所属等		公開学習発表会	総合を語る会
ゲストティーチャー		13	13
一般参加者	行政	2	2
	自治会、民生・児童委員	29	29
	企業	5	5
	教職員（小・中・高）	27	27
	大学関係者	9	9
保護者		84	38
参加者合計		169	123

表 3 のゲストティーチャーは、4.2 の学習において連携・協働した、旅行会社の社員や長崎県世界遺産課、各構成資産担当者等及び、コメンテーターとして招聘した田村知子氏(大阪教育大学)、大瀬良亮氏(株式会社 KabukStyle)である。公開学習発表会では、これらゲストティーチャーから当事者目線での鋭い指摘や改善点が示される一方で、自治会や民生・児童委員、保護者等からは他の視点からの質問やフィードバックが盛んに行われた。この学習において生徒たちは、想定していなかった質問等にも即座に何とかして回答するよう懸命に努力したり、参会者からのフィードバックを吸収しようとメモをしたりした。この学習を経て、生徒たちは探究学習においては、より広く深く調査し、十分に検討を重ねる必要があることを実感した。

総合を語る会では、グループを 13 編制(最大 9 名)し、表 3 に示す参会者と附属中の教職員が、公開学習会で見た生徒の学習成果や学習の様子と第 3 学年が作成した学習成果物を基に、ふるさと長崎 PBL について、意義や方法、成果や課題について深く議論した。そこでは、自治会、民生・児童委員関係者から、ふるさとを題材に段階的発展的に探究学習を仕組む本研究を評価する意見が述べられるとともに、世界遺産など取り組みやすい魅力だけでなく、見方を変えることで発見できる魅力などにも目を向けてほしいという要望や、新たに目を向けたい附属中近隣の人的・物的資源について提案があった。一方、保護者からは家庭での経験や日頃の学習の様子を踏まえてふるさと長崎 PBL に期待する思いが述べられた。また、一社会人としての立場からふるさと長崎 PBL を評価するとともに、クラウドファンディングを取り入れてコスト感覚を研ぎ澄ましたり、最新技術をいち早く導入してさらに踏み込んだ学習をしたりしてはどうかなど改善する方策の提案もあった。このことについては、本研究で狙った以上の成果だと考えている。このようにして得た意見を取りまとめ、研究協議会にて次年度のふるさと長崎 PBL の構成について再検討し、協議を深めた。

## 5 おわりに

本研究では、キャリア教育やグローバル化に対応したふるさと教育の実現を見据え、ふるさと長崎の人的・物的資源と連携・協働した PBL を総合的な学習の時間において構築し、実践した。本研究で構築したふるさと長崎 PBL は、地域と協働する探究学習として、一つのモデルとなり得ると考えている。一方、コロナ禍によって継続した実践と評価・改善ができていない課題が残っている。今後の課題として取り組んでいきたい。

本研究の遂行にあたり、加藤 陽氏、岡野 孝哉氏に一方ならぬ御尽力をいただいた。ここに謝意を示す。



## 参考文献

- 1) 文部科学省：中学校学習指導要領（平成 29 年告示）， [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/)
- 2) 文部科学省：社会に開かれた教育課程， [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/\\_icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128\\_mxt\\_kouhou02\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128_mxt_kouhou02_03.pdf)
- 3) 長崎県教育庁：第三次長崎県教育振興基本計画， <https://www.pref.nagasaki.jp/object/shikaku-shiken-bosyu/boshu/378486.html>
- 4) 長崎県教育庁：ながさき県版コミュニティスクール・リーフレット， <https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2017/10/1509324897.pdf>
- 5) 長崎県教育庁：地域学校協働活動の推進（学校・家庭・地域の連携・協働）， <https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/shogaigakushu-shakaikyoiku/renkei-shogaigakushu-shakaikyoiku/index.html>
- 6) 長崎大学教育学部附属中学校：入学案内， <https://www.jhs.edu.nagasaki-u.ac.jp/admission/exam/>
- 7) 無藤隆：「社会に開かれた教育課程」と求める人間像とは，新教育課程ライブラリ Vol.11「社会に開かれた教育課程を考える」，ぎょうせい，pp.30-33（2016）
- 8) 文部科学省：中学校・高等学校キャリア教育の手引き（2023年3月），pp.47-50， [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/detail/mext\\_00010.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/mext_00010.html)

＜令和元年度 長崎大学教育学部附属中学校 総合的な学習の時間全体計画＞

